

会議録署名議員には、3番、山本 剛議員、13番、中村 実議員を指名いたします。

日程第2. 一般質問

○議長（五十嵐健一郎君）

日程第2、一般質問を行います。

2日に引き続き、通告順に発言を許します。

渡辺重雄議員。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。〔17番 渡辺重雄君登壇〕

○17番（渡辺重雄君）

おはようございます。清政クラブの渡辺重雄でございます。

それでは、事前に通告いたしました通告書に基づきまして1回目の質問をさせていただきます。

今回は、地方創生総合戦略の進捗状況と今後の取り組みについてであります。

糸魚川市の地方創生総合戦略がスタートしてから3年、多くの市民の皆さんが計画づくりに関わっただけに、期待を込めて「地方創生は進んでいますか。」という声も聞かれます。

国において、2014年に地方創生がスタートした際には、人口減少に歯どめがかかっている、東京一極集中が加速、地方経済と大都市経済で格差が存在、などの課題に直面しており、この課題を克服するために、従来の取り組みの延長線上にはない次元の異なる大胆な政策を、中長期的な観点から、確かな結果が出るまで断固として力強く実行していくというもので、願ってもない国の施策であると感じました。

特に、全国一律ではなく、地域ごとの資源や特性を生かそうとするなど、従来の地方活性化政策には見られなかった切実感があり、今回の政策が失敗した場合「地方消滅」、さらには地方だけでなく日本社会全体の維持が困難になるのではないかという危機意識が強く感じられました。

その基本目標として、「国民が安心して働き、希望どおり結婚し、子育てができ、将来に夢や希望を持つことができるような、魅力あふれる地方を創生し、地方への人の流れをつくる。」「人口減少・超高齢化という危機的な現実を直視しつつ、景気回復を全国津々浦々で実感できるようにすることを目指す。」と明記されました。

さらに、「自助の精神」を持って意欲的に取り組む自治体を積極的に支援するとして、「地方創生版三本の矢」情報支援の矢、人材支援の矢、財政支援の矢を全国津々浦々にまで飛ばし、成果を上げるというものでした。

このような期待の中でスタートして3年、状況がどのように変化を遂げたのかとなると、まず、年間出生数では、2016年は97万7,000人と過去最低水準で、2014年以降、人口減少に歯どめはかかっているということでもあります。

また、2014年以降も東京圏への転入超過は約11万人前後で推移し、2016年は12万人となり、2013年に比べると増加しているのが現状であります。

経済格差に関しては、地方における「若者雇用創出数」では、5年間で30万人目標のところ

18万4,000人を創出しており、経済格差を是正するための体制整備は進んでいると言われております。

この政策は、確かな結果が出るまで断固として力強く実行していくということから、中長期的な観点からも捉えていかなければなりません。この3年間、地方創生推進に向けて描いた戦略が予定どおり進められているのか、強力に推進するための仕組みが機能しているのか、体制整備も含めてどのような取り組みを行ってきたかが大変重要な点であります。

当市においても、今回の計画策定に当たっては、産官学金労言の各組織、さらに市民の皆さんから意見交換などを通じて総合戦略を取りまとめたことから、注目とともに期待の高いものがあります。

そこで、糸魚川市では地方創生総合戦略はどのような進捗状況で、今後に向けてどんな課題があるのか、中間年を経過しようとする中で、成果も含めて伺います。

さらに、多くの市民の皆さんが、人口減少の現実と、それに伴う地域活力の減退を「人ごと」ではなく、「自分ごと」と捉え、持続可能なまちづくりを目指すためにも、行政と地域のあり方についても伺います。

(1) 平成28年度の総合戦略の検証による成果と課題についてであります。

平成28年度の検証が行われ、KPIの達成状況、施策に関しては各課の評価という形で整理されているが、これらの検証結果が地方創生の目指す効果に結びついているのかどうか、同時に今後の取り組みについても伺います。

(2) 進行管理と推進体制、推進方法についてであります。

市民と行政がお互いの意見を聞き、協働により施策を推進するとともに、総合戦略の達成度は、糸魚川市総合戦略推進会議において検証するとしているが、強力に推進する仕組みになっているかどうか伺います。

(3) 目標を実現するための国の支援についてであります。

国では、財政面では複数年度にわたり安定的・継続的に推進交付金により支援しており、人材・情報面でも各種の支援事業を打ち出しているが、これらの活用の状況と今後の見通しを伺います。

(4) 人口減少に対応した行政のあり方、地域のあり方についてであります。

人口減少の進行により、行政は業務の見直しと、さらなる工夫が求められ、市民も各種の担い手の役割を求められており、持続可能なまちづくりに必要な行政のあり方、地域のあり方について伺います。

以上で、1回目の質問を終わります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

おはようございます。

渡辺議員のご質問にお答えいたします。

1番目の1点目につきましては、検証結果を踏まえて事業の見直しをいたしているところであり

ますが、目標である人口や地域経済の好循環が達成されるには、長期的な計画推進が必要なことから、今後もP D C Aサイクルをしっかりと確立し、目標の実現に向けて取り組んでまいります。

2点目につきましては、総合戦略推進会議は産学官金労言の幅広い分野から参画を得ており、行政と各団体間の情報交換や連携により、地方創生が推進されるものと捉えております。

3点目につきましては、財政支援である推進交付金は28年度から3年間、地元産品販路拡大事業など12事業を対象として、新たな事業創出などを促すことに活用いたしております。

また、情報支援の面では、地域経済分析システムの活用により、人口動態などを検証しておりますが、今後はこれらに地方創生コンシェルジュなどの活用を加えて、効果的に地方創生の実現を目指して取り組んでまいります。

4点目につきましては、持続可能なまちづくりを進めるためには、市民や地域、事業者等と行政が、ともに考え、ともに行動する協働の取り組みを進める必要があると考えており、30年度からは、企画部門と定住部門を統合し、人口減少対策に、より重点的に取り組んでまいります。

以上、ご質問にお答えいたしました。再度のご質問によりましては、所管の部・課長からの答弁もありますのでよろしくお願い申し上げます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

ありがとうございました。

それでは1点目の28年度の総合戦略の検証による成果と課題について、2回目の質問をさせていただきます。

まず、28年度、29年度は、市としては本格的な地方創生の事業の実施に係る、実は年度であったわけですが、この大火によりまして、この事業のおくれとか進め方に支障なり見直しが出てくるのかどうか、まずお聞きしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

おはようございます。

まず、大火による影響ということですが、一昨年12月22日に大火が発生しまして、それ以来、やはり被災者に寄り添う形での復旧ということで、全庁を挙げて取り組んでまいっております。特に復興まちづくり計画の策定に向けて、新年度以降、精力的に取り組んでおりますので、被災地の復興、それからまちづくり計画ということで、ある意味、マンパワーという面では大きく影響しているものと考えております。

ただ、その一方で復興を進める中で、いわゆる起業であったり、にぎわいづくりであったり、それからいろんな団体との連携、そういった面で、いわゆるプラスの面、そういった面も多くあったものと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

国は、地方が成長する力を取り戻して人口減少問題を克服するには、地方創生はピンチをチャンスに変える取り組みでもあるというふうに言っておるわけですが、糸魚川市としましては、ピンチをチャンスに変えるという要因としては、幾つか見つかっておりますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

お答えいたします。

市としても人口減少対策というのは、過去からいろんな形で進めてきた経緯はあります。そういう中で国のほうで、いわゆる人口減少対策に特化した総合戦略の策定ということで、全国的に進められてきたわけでありまして。本市としても総合戦略策定するに当たっては、全庁を挙げていろんな団体と話し合いをして、まとめてきた経過があります。そういう面では、まず、行政だけで動くんじゃなくて、いろんな団体と動くという、そういう取り組みが1つできてきたのかなと思ってます。

それともう一つは、全国的に地方創生のいろんな事業を始めてますので、ある意味、事例というものも多く出てきてますので、そういったものを参考にすることで、いわゆる糸魚川市版の事業というものもつくりやすくなってきたのかなという気がしております。そういう結果として匠の里創生事業、そういった事業も出てきたものと考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

今、課長のほうから糸魚川市版の事業も生まれてきているということなんですが、ただ、今回の市の総合戦略を見ますと、160ほどの事業があるわけなんですが、実際は、従来の事業を継続して行い、地方創生の看板をつけたという事業も結構多く見られるわけですね。今まで以外の総合戦略に合わせて新たに織り込んだ新規事業、そして新規に検討する事業、調査研究する事業というふうな形で、新たなものもあるんですが、この総合戦略の効果を左右するというのは、新たに取り組むもので勝負をしたいというふうに考えているんでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

お答えいたします。

先ほども言ったとおり人口減少対策というのは、今まで全くやってきたわけじゃなくて、いろんな事業に取り組んできております。その中で、やはりなかなか成果が見えてこなかったというのも事実であります。

今回、総合戦略をつくる中では、今までと違った事業の取り組みもありますし、議員言われたとおり今まで進めてきた事業もあると思っております。新たな事業をしっかりと取り組むことも大切ですが、やはり今までやってきた事業と新たな事業と、そういったものがやはり相まって人口減少対策になるものと思っておりますので、やはり少し長い目で見ていただきたいなという面もございますので、よろしくお願いいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

いずれにしても、今回5年間の戦略で打ち立てた基本目標の数値目標、それから重要業績評価指標、これ達成されれば人口ビジョンで示されております2020年の期待値であります4万2,960人以上は達成できるというふうに捉えておりますけれども、そのような捉え方でよろしいでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

お答えいたします。

当然、それぞれの事業でKPIとか成果目標というものを設定しております。当然、それらの目標が目標値を超えれば、目標とする期待値、将来人口も達成できるものというふうに思っておりますが、現実には厳しい点もあるというふうに感じております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

現実には、なかなか厳しいということなのですが、ここで現実的なことを申し上げますと、2月1日現在の当市の人口は4万3,618人、このままですと年間、自然減と社会減でマイナス年間600と考えると2年後の2020年の推計では、4万2,500人を割り込むおそれもあるわけですが。この数字というのは、社会保障人口問題研究所の推計が4万2,590ですから、それ以上に落ち込むというふうなことも憂慮しておるんですが、その辺はいかがですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

お答えします。

確かに最近の人口動態を見ると減少が著しいなというふうに感じる部分があります。

ただ、その一番大きな要因というのが、やはり老人人口の増加によって亡くなる方が非常に最近ふえてるということで、最近の状況を見ると毎年700人ぐらいの方が亡くなっていると。

その一方で、出生数の落ち込みもやはりここ数年大きいなという感じはしています。ちょっと前までは、300人を超えるぐらいの出生数が、今は250人前後ぐらいということになってます。

社会動態のほうを見ると、これはちょっと年によって結構増減あるんですけども、大体200人から300人ぐらいのマイナスという形になってます。やはりこういった状況を考えると、亡くなる方をとめるのはちょっと難しい面もありますけれども、出生数をふやすことと、いわゆる転入をふやす、そういう中では、子供をつくれるような環境を考えながら社会動態を考えるという、そういう面で今進めてる匠の里事業、そういったものも大きな事業となるんでないかなと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

基本目標とか基本施策のKPI、この達成状況を見る前に、この2年間の人口動態を見ただけで、この先が非常に厳しいという状況が伺えるわけでありましてけれども、この地方創生の各種の事業が機能しているのかどうか。先ほど必要に応じて見直しをというふうなことですけど、見直しは遅いぐらいではないかなというふうな思いもあるんですけど、いかがですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

確かに今回、事務事業評価も兼ねて事業の見直し、それからKPIの達成状況、そういったものを検証しております。そういった部分を見ると事業はそれなりにやってはいるんですけども、いわゆるその内容を見ると普通か、まだ弱いという、そういう検証結果も出ておりますので、そういった面を含めて次の事業の見直しをしなければいけないと思っておりますが、特に昨年の反省点としては、検証するのが遅かった。評価をするのが遅かった。その結果として、次年度への反映というのが、少しおこなっているような気がしますので、その点については30年度以降、少し改善をしていきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

具体的には日本創生会議は、この人口減少の要因というのは、第1に二十から39歳の若年女性の減少。それから第2は地方から大都市圏への若者の流出ということではっきり言ってるんですけども、まずはこの3年間を通じてわかりやすい形での、この要因に対応した事業、この辺はどういうふうに見ておりますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

お答えいたします。

移住・定住策という部分になろうかなと思ってます。そういう面では、奨学金返済猶予の制度をつくったりとか、移住しやすくなるような貸し家の改修、空き家の家賃補助、そういった面でもやっておりますし、出生数をふやすという点では、病院の改善、そういった部分も進めておっております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

28年度のKPIの達成状況を見させていただきましたけども、例えば事業評価において業務改善とされたものは、改善の方針が適切に策定され、これが計画や事業の次の展開に確実に反映されることが必要であると思うんですけども、この業務改善かなりあったんですけども、この後どのように対応される予定ですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

お答えいたします。

事務事業評価については、年度末に担当者が一時評価を行い、その次、課長のほうで二次評価を行い、場合によっては三次評価という形に進んでいくわけですけども、今回、それぞれの企業で改善点なり、そういったものを挙げておりますので、そういう点においては、各課において課題の抽出、そういったものをやっておりますので、そういったものが次の年度の事業に改善として上がってくるものと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

次の年度にというふうなことで業務改善の話がありましたが、この施策や事業の内容を本格的に見直すというためには、次年度の予算に反映する必要というのはあると思うんです。PDCAサイクルの実効性を担保するというふうなことにもなるわけなんですけども、28年度の結果というのは、これから審議に入る30年度予算に反映されてるのかどうか、この辺もお伺いしておきたいと思えます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

お答えいたします。

予算編成をする前に実施計画のヒアリング、実施計画の策定という作業をしています。実施計画の策定の際には、次年度の実施状況、そういったものも加味して今後3年間の事業計画、そういったものを定めておりますので、そういう中で予算への反映もされてるものと考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

それから、この施策事業が目的に沿った成果を上げたかどうか、適切に評価するためには、何をどれだけ行ったかと。アウトプット指標ですか、そういう形で出るんですけども、行ったことの影響をどのような成果が地域や人々にもたらせたかというふうなことで、国ではアウトカム指標、これを明示する必要があるというふうに言ってるんですけど、今回の、どちらかというアウトプット指標というふうに見えるんですけど、アウトカム指標、こういうものについては、どう捉えておりますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

お答えいたします。

事務事業評価をする上では、やはり2つの指標というものを設定しております。

1つは活動指標ということで、要は、その事業で何をやったかというものです。それからもう一つが、成果指標ということで、その事業によってどういう効果が得られたか、何がどう変わったかというものをあらわすものということで、いわゆるKPIであったり、アウトカム指標であったりというものと考えておりますけれども、やはりそういった部分の考え方的には、まだ少し弱い面もあるということと、成果指標の設定も非常に難しいものがありまして、いわゆる成果指標を出すための仕事になっちゃいけないと思っておりますので、統計的な指標の中でそういった成果を的確にあらわすことができる、そういう指標の設定ということも大変難しいものがあるかなと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

具体的にはどうなんでしょうかね。住民の意識とか満足度なんかも、できれば図る必要があると思うんですけども、このアウトカムの指標が高くないと事業の真の何といいますか価値、こういうものが見えてこないと思う。難しい作業だと思うんですけど、よろしくお願ひしたいと思ひます。

それから、地方創生の関連160事業についてですけども、最低、各事業の直接事業経費だけでも検証シートにあらわしてほしいというふうに思うんですけども、難しいでしょうかね。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

お答えいたします。

地方創生の検証シートをつくる前には、事務事業評価を実施しております。事務事業評価表の中には、いわゆる事業費、そういったものも計上されておりますし、活動指標なり、成果指標1件当たりのコストというのも出せるような形になっておりますので、そういった内容を総合戦略の検証シートのほうへ載せることはできないことはないんですけども、それがまた1つの仕事になってしまうようだとちょっと課題もあるなと思ってますので、逆に言うと事務事業評価も含めての見直しと、そういったものも必要なのかなと考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

それから、今回の総合戦略は、産官学金労言、行政外の皆さんからもいろんな対応、それから取り組まれている事業なんかもあるわけですが、その辺の検証なり、整理というのはできてるのかどうか、これも伺いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

お答えいたします。

最初につくった総合戦略があって、昨年、少しそういった民間との役割分担というものも踏まえて総合戦略のほうを改訂したわけですけども、まだ総合戦略の中に民間の事業というものが明確になっていない状態でありますので、総合戦略の推進会議の中での議論も踏まえて、載せられるようなものがあれば、そういったものも載せるような形で考えていきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

先日、ある銀行の支店長さんとお話をする機会があったんですけども、ひとり暮らしのお年寄りが亡くなって預貯金を全部都会へ移す、年間、非常に大きいというふうに言っておりました。人口減少による影響というのは、あらゆるところに出ておるわけです。この行政外の皆さんも非常にいろいろ人口減少で出る影響を、この影響調査というのをアンケートなんかでも、余りプライベート云々のことは抜きにして、アンケート等でつかむことも大切なんじゃないかなというような気がしてるんですけどもどうですか、その辺の調査をしてみたらいかがかと思うんですが。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

お答えいたします。

人口減少が進むと何に一番影響が出るかという部分を考えると、やはり地元消費、そういった部分に大きな影響が出ると思っております。やはりそういったものが進むと、いわゆる雇用に影響があったり、産業に影響があったりしてきますので、そういった面では影響調査、どういう形がいいのかわからないですけれども、今ある統計資料、そういったものも含めて何らかの形で検討はしてみたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

先月の2月14日、糸魚川信用組合さんが、地方創生担当大臣から地方創生に資する金融機関等の特徴的な取り組み事例ということで認定されて表彰を受けられておるんですが、具体的に少し、この内容をお聞かせいただきたいと思うんですけども。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

お答えいたします。

糸魚川信用組合が取り組むクラウドファンディングを活用した糸魚川大火復興支援、そういった面で地方創生の取り組みが顕著だったということで、内閣府の地方創生に資する金融機関等の特徴的な取り組み事例ということで、全国37事例の1つとして内閣府特命担当大臣から表彰されたものであります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

それでは、2番目の進行管理と推進体制、推進方法について伺いたいと思うんですけども、先ほどからお話しさせてもらっております産官学金労言、各ジャンルから多くのご意見・ご協力を得て描いた戦略であるわけで、目標値はどうしてもクリアしなければならないというふうに思うんですが、そのためには実際に実施する段階でご協力いただくと、これは最も何と申しますか目標値クリアのための必要条件ではないかなというふうに思うんですが、先ほどからお答えいただいとるんですが、この辺についてももう一度お願いします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

お答えいたします。

総合戦略を進めるに当たって、ある意味は一番重要な部分というのは、行政だけでなく関係する団体、市民、そういった方がやはり同じ方向に向かって事業を進めていくということが一番大切な部分だと思っております。そういった面で、今回、計画をつくるときもそうですし、それが引き金になって庁内各課、年間を通じていろんな団体と色々な会合等ありますので、そういった席を通して情報交換をしたり、市の取り組むべき方向性、そういったものをお話しする中で一緒になって進めていくことが、やはり重要なことと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

行政外の組織の代表格といいますかチーム糸魚川の場合、平成28年度の事業計画では、糸魚川市全体のチームワークを高める活動として、地方創生の担い手として総合戦略の事業の推進と事業の見直しに積極的にかかわるといふことではありましたが、実際はどのような参画をいただいておりますか、状況をちょっとお伺いしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

お答えいたします。

チーム糸魚川につきましては、地方創生の担い手の1つの団体として、総合戦略の推進と総合戦略推進会議による事業の評価や見直し、そういうものを行うなど密接な関係はあります。けれども、やはりチーム糸魚川の活動としては、まだまだ不十分な面もあっております。

最近では、若者会議ということでチーム糸魚川の参加団体の若い方から集まってもらって、今後の糸魚川市について語り合ったり、新たな事業計画、そういったものについても協議していただいております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

全国を見ますと、団体や企業でも地方創生の協力窓口を設けて、踏み込んだ対応をしているところもあるわけですが、当市において団体や企業でほかに動きがあったところ、あったら教えていただきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

お答えします。

私もそう知ってるわけじゃないんですけども、やはり一番最初に思いつくのは、糸魚川信用組

+

合の取り組みというふうに思っております。私もよく知らなかったんですけども、信用組合自体が、いわゆるエリアが決まっていて、糸魚川信用組合ですと糸魚川市と上越圏域ですか、それが圏域ですから、そこの人口減少というのは、もろ営業に関係するということで、そういう面では本当に真剣になって地方創生に取り組んでいただいておりますし、当然、同じようなことがほかの団体にも言えるものと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

2月の21日から23日の、この3日間、幕張で第1回地方創生EXPOが行われたわけですが、大勢の関係者が集まったというふうに報道されておりますけども、糸魚川市からはどなたか行ってこられましたか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

金子総務部長。〔総務部長 金子裕彦君登壇〕

○総務部長（金子裕彦君）

お答えいたします。

今、議員がおっしゃった幕張のことには、今回のところには職員参加していないというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

報道によるといろんなセミナーもあって、行政の職員にとっては、創生のヒントを得るには非常によかったというふうに報道されておるんですが、まず、この行政の職員が熱くならなければならないわけで、職員の創生に対する意識、これはどのように捉えておりますか、市長のほうよろしいでしょうかね。市長お願いします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

まさしく地方創生の会議は、自治体の職員が熱くなって、それが熱伝導で市民に広がっていくという構図がいいとされとるわけであります。

しかし、今ほどのお答えの中にもあるように、ずっとこれは、これから始まったわけではございませんので、以前からやっている分がございませぬ。そういった分を引き継ぎながら進めておる中において、少しちょっと私の感じでは、疲労感も少しあるのかな。いろんなことを取り組んでおるんですが、なかなか成果が出ない、そういったところが少し元気につながってないところもあるのか

など思っております。そういう中で、新たな事業も展開しながら、またいろんなところへやはり研修に行くのもいいのかなとは思っております。そういう中で、少し切りかえなりリフレッシュしながら、この取り組みを進めていきたいと考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

それから、総合戦略の達成度は、糸魚川市総合戦略推進会議において検証しますとしておるわけですね。この推進会議はどのようなメンバーで、それから施策の推進に関しても協議をしておられるのかどうか、これもお伺いしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

お答えいたします。

推進会議のメンバーにつきましては、主にはチーム糸魚川の構成団体が主なところですが、商工会議所、商工会の関係者、農協、漁協、森林組合、観光協会、それから文化体育団体、それから住民自治組織、それから高校、信用組合、それから、街なか女子部や糸魚川タイムスということで、産官学金労言といったところから推進会議の委員からは出てもらっております。

内容的には、市のほうで作成した検証シートをもとに、ことしは各課の担当者と意見交換をしながら検証をするという形で進めておりますけれども、推進というところまでは、まだ少し行ってないのかなという気はしております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

いかに推進して成果に結びつけるかということが大切であるわけですので、推進のほうにも踏み込んでいただきたいと。その点で、「地方消滅」の著者であります増田寛也氏は、この地方創生で成功してる自治体を見ると、在野の人が地方創生の部分で活躍するというふうに言ってるわけです。例えば移住でいえば、Iターンで移ってきた人が、そのまちの魅力を発信すると後に続く移住者が出てきているというふうに言ってるんですが、この移住者を推進体制に組み込んで協力していただくということも必要かと思うんですが、その点いかがですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

斉藤定住促進課長。〔定住促進課長 斉藤喜代志君登壇〕

○定住促進課長（斉藤喜代志君）

お答えします。

移住者の皆さんからそういったこともと、要は推進体制の中にとということでお話をお伺いしまし

た。今、移住者の皆さんについては、そういった部分へのかかわり方というのは、まだしていただいている部分って余りないかなと思っております。どちらかというに移住者の方に、これから移住してきていただく方のフォローとかを多くやっていただいているんですが、やはり移住者の方の今度、人と人とのつながりが、また次の移住者へとかという、そういったそういうちょっと視点での、また推進へのお願いといたしますか、そういったあたりが考えられるのではないかなと思いますので、その辺も今後いろいろと両方で話し合いをしながらお願いできることはしていきたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

ぜひ考えていただきたいというふうに思います。

それから、総合戦略の計画に上がっておるんですが、糸魚川版のCCRC構想の調査研究、今のところ白紙になっておりますけれども、今後、調査研究というのはされて、推進をしたいというお考えあるのかどうか、これをお聞きしておきたいと思うんですが。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

お答えいたします。

CCRCについては、可能性というのは捨てているわけでもないですし、調査研究というのは必要な部分というふうに思っておりますけれども、現実としては、進んでいないというのが事実であります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

国のリストの中には、糸魚川市はCCRCに関して推進の意向のある地方公共団体、これに入っているんですね。国は、生涯活躍のまち構想の推進を超高齢社会をチャンスに変える地方創生のエンジンだというふうに言っているんですが、相当力を入れているわけで、この地方創生の目玉とも言えるこのCCRC、ただ、取り組むとなりますと専門的なマネジメント機関の力を借りないとどうも難しいというふうなことを言われておるんですが、その辺いかがですかね。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

CCRCについては、そういった総務省のほうから取り組む気あるのというアンケートが来たのは事実であります。事務方のほうでは、まだ検討中ぐらいの丸つけてあったんですけど、私のほうで、そういう気持ちもあるというところに丸をつけなさいということで出したのも事実であります。

やはりほかの施策を進める中で、まだC C R Cの部分に取りかかっていないというのが現状でありますけれども、やはりこれだけ当市の高齢化率が上がる中で、中山間地域、それから立地適正化計画、そういったものを考える中では、実施するかしないかは別として、研究する必要は十分あるというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

ぜひ踏み込んだ調査研究をしていただきたいというふうをお願いをしたいと思います。

それから、3番目の目標実現をするための国の支援についてであります。まず、国は地方創生を成功させるために情報支援、人的支援、財政支援を切れ目なく展開するという事なんです。実際、この3年間の国の対応というのはいかがなんでしょうか。1月に内閣府で担当者からお聞きした限りでは、かなり本気度感じて帰ってきたんですが、実際いかがですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

お答えいたします。

国としても、まち・ひと・しごと創生の長期ビジョンと総合戦略という形で、平成26年12月に策定した後、状況を見た中で、最近では平成29年12月に改定をしております。国のほうの分析を見るとやはり人口というのは減少しているし、合計特殊出生率も伸びていない、何よりも東京圏への集中というのがとまっていないという、そういう状況を見る中で見直しということで、推進のほうをやっておりますし、先ほど議員がお話した、いわゆる三本の矢ということで、国のほうも進めておりますし、30年度の予算を見ても地方創生推進交付金については、1,000億円予算化されておりますし、普通交付税の需要額という中でも、まち・ひと・しごとの創生事業費が1兆円盛られてるということで、国としてもそれなりに地方創生の総合戦略に力を入れてるということは間違いのない事実ですけれども、いわゆる各個々の地方、例えば糸魚川市が進めているものに対して、じゃあ全面的に応援しているかということ、やはり国の目指す目的、そういったものに合致している事業だけ支援してるような面も少しあるのかなという気はしております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

国と地方の間に少しでも乖離があるようでは、人口減少、対処できないわけです。市としては、地方創生を進めるに当たり、人口減少対策についての国への要望事項、これ7点挙げていたわけですね。これらに対する反応というのは、どうだったんですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

お答えいたします。

7点に限って直接、国に要望したということはありませんけれども、各課においていろんな要望活動、そういう機会がございますので、そういう中では7つの要望というのを踏まえた上での要望というのは、されてるものと思っておりますし、また、国の方と話す機会があれば、そういった点も伝えているという状況であります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

この財政支援についてでありますけれども、地方創生推進交付金の申請に当たって、地域再生法に基づく地域再生計画の認定が必要。交付金の交付条件は非常に厳しくなったというふうなことも聞いておるんですが、この地方再生計画の認定に必要な手順とか要件について、少し伺いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

国の交付金については、法にのっとりた交付金ということで、地方再生法ですか、その中に取り込んだということで、今までも道整備交付金とか、そういったものもこういった地域再生計画が必要とされていたわけですが、今回は地方創生交付金も地域再生計画の認定があって初めて交付される制度というふうになっております。この地方創生交付金を受けるには、地域再生計画を国のほうに申請して認定を受けなきゃいけないと。地域再生計画の申請には、対象事業と市が策定した総合戦略との関連性が求められますし、さらにその事業が自主的・主体的で地域間連携の要素を含む先導的な事業が対象と認められるものであります。さらに、事業費には、各市町村で上限というものも設けられているのが実態であります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

この4つの基本目標を実現するために、それぞれどのような財源対策を想定されているのか。それから当市の取り組みに対して、どの程度の国の交付金を想定しているのか、今までの実績と、この後の国の交付金の見通しについて伺っておきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

お答えいたします。

まず、財源対策というのを考えたときには、今ほど説明した地方創生推進交付金もありますし、総合戦略にのってる各事業で考えると、それ以外にも通常の補助制度、そういったものもかなりたくさんありますので、そういったものを絡めて事業の推進をしていく形になると思っております。今、最新の地方創生推進交付金でいくと、28年から30年の3年間で、事業費ベースで9,200万円ぐらいの事業のほうを申請しております。

主な事業については、地元産品の販路拡大であったり、海洋高校の関係になりますけれども、水産資源活用産官連携推進事業であったり、地域づくりであったり、シティプロモーション、匠の里創生事業、それから、北アルプス日本海の広域観光連携事業ということで、主に推進交付金のほうは、ほかの補助制度でなかなか補助が受けられない、そういったもので、かつ地方創生に資するものということで事業のほうの選定をしております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

今ほどの説明で、地方創生の交付金の概要を見てみると、課長が今おっしゃったように自治体の自主的・主体的な取り組みで先導的なものを支援する。これはそうすると、今の説明のように糸魚川市としてはモデルになる事業というふうなみなしで捉えてよろしいでしょうかね。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

お答えいたします。

ある意味、国のいう先駆的な事業という形での支援制度というふう考えております。そういう中で、特にというところでは、やはり当市が取り組んでいる匠の里創生事業、こちらについては手づくり作家の移住によって地域も活性化することを目的としておりますし、移住の際に一番ネックとなる職探し、そういったところもクリアしてるという部分があるかなと思います。

それと、それだけでなくて当市全体の移住政策、そういったものも家賃補助であったり、改修補助であったり、奨学金の返済事業であったりということで、そういった移住・定住策、そういったものが認められて、「田舎暮らしの本」の、ことしが発表した若者が住みたい田舎ランキングでは、当市は全国第2位ということで、外部からの評価も高いんでないかなと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

確かに2月でしたか、若者が住みたい田舎ランキングの全国第2位、これ非常に各種の事業の効果も大きいというふうに思うんですが、少しランクされた要因を伺いたいんですけども、いかがですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

齊藤定住促進課長。〔定住促進課長 齊藤喜代志君登壇〕

○定住促進課長（齊藤喜代志君）

お答えします。

こちらは「田舎暮らしの本」というところで、住みたい田舎ベストランキングの、その中の若者が住みたい田舎部門というような内容ではございましたが、昨年もランキングは総合部門とかでは入っておったんですけど、ことしから10万人を境に大きなまちと小さなまちで分野がちょっと分かれまして、糸魚川市の場合は、小さなまち部門で若者が特に全国でも2番目だったということがあります。総合でも上位のほうに、昨年よりは落ちておりますが、上位のほうに入りますし、シニア世代や子育て世代についてもランキングに入っております。これについては、いろんな施策の種類とか数についての調査と、実際の移住された方の数の内容によって点数化され、それがランキングにつながっております。糸魚川市の場合は、特に若者はランクが高かったんですけど、アンケートの中にある、答える施策については、ほぼ丸がつくというような形で施策を展開しとるということですので、足りないのは、あと修学機会だけぐらいの形です。これは糸魚川市に高校以上の、高校から先の学校がありませんので、難しい部門かなと思いますので、ほぼそれを除いて若者に伝えられる何と申しますか施策は、私らほうでは用意してるなということは実感しております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

これを、これからさらに実績につなぐ努力をしていただきたいなというふうに思います。

また、逆に推進交付金などをいただいた事業が、結果としてはKPIを達成しなかったとか、PDCAをうまく回していなかったというようなことで、ペナルティーというのはあるんですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

お答えします。

ペナルティーとまでは行かないと思うんですけども、当然、推進交付金の申請の際、また、実績報告の際には、KPIがどういう状況ですかという欄はありますので、当然、KPIが上がらないようであれば、その事業の見直しというのが必要となると思っておりますので、そういう形で対応したいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

それから、国の人材支援に関してですけども、人材派遣の要望の考え方と、それから地方創生コ

ンシェルジュ制度、これに関してはどういうふうに捉えていますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

お答えいたします。

国の人材支援という制度で、まず、実際に人材を派遣する制度と、それから相談窓口のコンシェルジュの制度と2つございます。

国の人材派遣制度については、国家公務員とか大学研究者とか民間人材の方を市の職員として迎える制度ということでもあります。当市についても29年度シティプロモーション戦略の策定に当たって、派遣希望ということで国のほうに申請しておりましたけれども、いわゆるマッチングする人がいなくて、断念した経過がございます。

ただ、この派遣制度も国家公務員になるとそれなりの職を用意しなきゃいけないこと、それから、いわゆる財源ですか、そういったものも準備しなきゃいけないということで、それなりのハードルもあります。

それから、地方創生コンシェルジュにつきましては、国の相談窓口ということで、いわゆるこちらでいくと新潟県に愛着のある国の職員、そういったものをリストアップして、地方創生に関する相談窓口になりますよということで設定しているものであります。まだ当市においては、具体的な相談というのをしたことがないわけですが、こういった制度についても、今後しっかり使っていきたいなと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

地方創生コンシェルジュ、実際どうなんですか、国の窓口、糸魚川市に最適と見られる方というのは何人ぐらい登録されておるんですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

お答えいたします。

国全体では1,000人規模という形になっております。その中で、新潟県出身者みたいなのがリストアップされてるという状況で、ちょっと今、新潟県全体で何人ぐらいいるかというのは資料のほう持ち合わせておりませんので、よろしく願いいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

それから、国とともに県の動き、県も2月の定例会の米山知事の所信表明で、深刻化する人口減少問題に歯どめをかけるため、県政のあらゆる分野の取り組みを総動員するというふうに言ってるんですが、この3年間の動きから県の支援の状況、これはいかがでしょうかね。お伺いしたいと思うんですけど。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

お答えいたします。

まず、1点には海洋高校のプロジェクトの支援ということで、これは28年度になりますかね、その部分で海洋高校の取り組みに対する総額で5,200万円ぐらいの事業を県のほうで取り組んでおりますし、その一部を市のほうでも地方創生の事業としてやっております。そのほかにもやはり、いわゆる子育て支援ですか、そういった面で県のほうでも変わりつつあるのかなという感じは受けております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

それから、2月に内閣府の方のお話をお聞きしたときに、国はこの5年間の総合戦略を実施した後、第2次の地方創生を考えているというようなこともちらっと話はあったんですが、この辺の考えというのは、もう既に市のほうへ伝わってるもんなんですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

その話については、きょう初めてお聞きしました。

ただ、市としては、国のそういった動きも重要になってくると思いますけれども、平成27年の国勢調査の結果、それを踏まえて、やはり人口ビジョンの見直しも必要となると思いますし、人口ビジョンが変わればやはり総合戦略についても見直しが必要になってくると思っております。

今の総合戦略も、少し総花的な総合戦略になってますので、次つくるときには、やはりもう少し特化した総合戦略、そういったものにつくり直したいなと考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

それでは、4番目の人口減少に対応した行政のあり方、地域のあり方について伺いたいと思うんですが、少子高齢化の進行で人口減少が進む中であって、当面、集落の数はそれほど減少しないかと思うんですが、ただ、老人の一人世帯は増加する、それから住家は点在すると。一口に糸魚川市

の人口減少といたしますけども、行政という枠組みよりも、まずは集落という単位で考えた場合、非常に厳しい状況が出てるんですが、この辺の現状をどのように捉えておりますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

齊藤定住促進課長。〔定住促進課長 齊藤喜代志君登壇〕

○定住促進課長（齊藤喜代志君）

集落となると非常に細かい単位に一番最少の自治の単位かなと思われれます。今のところ我々も国勢調査の結果等についての地区ごと、21地区の公民館単位ぐらいでのいろんな人口分析等はして、どのように手を打っていけばいいかというあたりを地域の皆さんに投げかけて、地域づくりプランをつくるということにしておりますので、我々としては、地区単位ぐらいの中で、そういった地区の現状等をお示ししながら一緒に今後どうしていいか、持続化させていくにはどうすればいいか、それを人口減少の対策や人口減少に対応といった二面性から地域づくりプランに取り組んでいくといった形で、今後進めていければというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

今、課長おっしゃるとおり、各地域の地域づくりプランを見せていただいておりますけども、いずれの地域ともに非常に立派なプランで、地区の将来像も描かれておるわけなんですけど、もう少し踏み込むならば、その地域内の最小単位であります集落、これがどのような人口構成で、今後どのような状況が想定されるのか、存続のためにどんなことが必要なのか、いわゆる人口ビジョンの集落版があれば、より現実的な対応、あるいは施策も打てるんじゃないかなというふうに思うんですが、市長、その辺の考えはどうでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

まさしくやはり地域が持続していく、住み続けられる地域になっていくには、やはり一番今の集落がどうなるかというのは、大きな要因だろうと思っております。その中での地域づくりプランというのは、非常に効果があると思っております。この地域の中からプランの中では上ってはいかかもしれませんので、その辺から行政から少し投げかけをさせていただきながら、集落というものをどうするんだというも頭に置きながらプランの中に入れていただいて、そして、その地域のプランの中でどう対応していくかというところのほうに持っていければなと思う次第でございますので、集落のあり方、そしてプランの中でどのように進めていくかというのを、これから進めておられるプランづくりの皆様にも伝えていきたいなと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

ぜひお願いしたいと思います。

それから、現実の話ですけれども、若者が少なくてもこの集落という社会を機能させていく、どうすればいいかという、その視点での地域づくり、これも考えなければならない、その辺のお考えと
 いか対策、現時点でありましたらお伺いしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

まさしく今、やはり我々は地域と連携、また市民と連携、そういった形で行政だけではなかなかこの課題を超えられない部分がございますので、どのようにしっかりとしたタッグを組んでいけるかというところが問われてるんだろうと
 思っております。それには、やはりお互いにその目標、そしてお互いに共通点、お互いのベクトルをしっかりと合わせて進んでいくことが大事だろうと思っております。

いいことはたくさんございます。しかし、それが全てやれるわけではございませんので、選択しながら、どれがやはり我々の地域に合ってるものなのか、それがどのようにしていけばいいのかというのは、やっぱりしっかりと計画段階から方向性を定めていくことが大事だろうと思っております。それには、やはり今、地域づくりプランを進めていただいているわけ
 でございますので、それと行政がどのように連携をしっかりとっていけるかということだろうと思っておりますので、私はそういったお互いにやはり気持ちを一つにしていくことが一番大事だろうと、その一つにしていく方法をしっかりと進めていきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

これらの対応を考えると、地方創生では小さな拠点や地域運営組織の形成、国ではこれ言っているんですが、この総合戦略での新規で小さな拠点とコンパクトシティについての調査研究というのはあるんですか。賛否両論のあるところかもしれませんが、この検証欄が今のところ空白なんですけれども、やれなかったということなのか、これは難しいからできないということなのか、その辺は
 いかがですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

見辺建設課長。〔建設課長 見辺 太君登壇〕

○建設課長（見辺 太君）

お答えします。

今、建設課のほうでは、コンパクトシティといったことに関連して、都市計画マスタープランの

見直しや立地適正化計画の策定について、現在検討中でございます。

また、それに合わせて、公共交通の再編実施計画といったことにも着手しております。総務省における小さな拠点といったことについては、建設課で行っておるそういう都市計画区域内と合わせて、外も含めて、今後、定住促進課と連携して検討してまいりたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

それから人口減少社会で頭の痛いのは公共事業の問題、この公共事業は地域の活性化の非常に特効薬なんですけども、将来を考えますと行政の足かせになる場合もありますし、何よりも平成35年度までの長期財政見通しを見させてもらってるんですが、投資的経費が、ひところの3分の1ぐらいにしか読めないというふうなことなんですけど、この辺はどのように今後捉えて対応していくという考えでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

お答えいたします。

当市の産業構造を考えると、投資的事業というのは非常に重要なウエートを占めるというふうに思ってます。そういう意味では、今後、財政も厳しくはなりますけれども、ある程度の事業量の確保というのは、重要なことかなと思ってます。ただ、現状でいくと一般会計の投資的経費に加えて、今、企業会計の投資的経費もそれなりにある状況であります。ただこれが、将来も維持されるかという、だんだん厳しい面も出てくると思いますので、そういった情報、そういったものもやはり企業の方にもお知らせする中で、いろんな事業展開と申しますか、そういったものも今後考えてもらわなきゃいけない部分も来るのかなと思ってます。

公共施設に関しては、初日で笠原議員にもお答えしたとおり、建物の更新時期が来たときに単純に更新するんじゃなくて、その時点で施設の統廃合なり複合化なり、場合によっては廃止、そういったことも含めて検討しなきゃいけないと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

この地方創生、これまで成功事例に挙げられてる地域、これ必ずと言っていいほどストーリーと申しますか物語があって、必ずキーマンがいると言われてますね。それから、よそ者、若者、変わり者、この成功事例に共通項だというふうなことなんですけど、今後、糸魚川市は地域の内外から幅広く人材と知恵を集めるということも必要だと思うんですが、この点についてお考えがありましたらお願いしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

金子総務部長。〔総務部長 金子裕彦君登壇〕

○総務部長（金子裕彦君）

お答えいたします。

人口減少対策のやっぱり根幹の部分は、地域づくりにあると思っております。そういう中におきましては、先ほど来、話ありますように、地域づくりは行政のみならず、地域の市民の皆さん、それから事業者の皆さん、産官学金労言、この連携した取り組みが必要だと思っております。

また、昨今、関係人口というようなことが言われております。こういう中では、移住・定住という、さらに交流人口というほかに糸魚川に興味を持っていただく、あるいは応援したい、あるいは糸魚川ファンになってると。こういう人たちの力もぜひ活用して、地域づくりにつなげていきたい。そういう面では、今回の駅北大火におきまして、全国の多くの皆さんからお見舞い、あるいは義援金、さらには糸魚川応援隊に参加をいただいて、糸魚川応援隊になっていただいた方が5,000人を超えたというような状況もございます。そういう人たちの力を集めながら、地域づくりを進めていくと。そういうことで、駅北大火の不幸な出来事をチャンスに変えて取り組んでいくというようなことが今回、このタイミングにおいて非常に大事だなというふうに思っておりますので、そのような取り組みを展開していきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

それと地方創生に必要なのは、本来的には国の補助金に依存するのではなくて、独自で資金調達が可能なビジネスモデルの創出だというふうなことなんですが、そのための事業開発、これ理想の姿なんですけども、この点では、糸魚川市ではどの程度成果が上がってるのか、この点についても伺いしておきたいと思えます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

お答えいたします。

このことについては、まだこれから検討すべき事項というふうに思っておりますけれども、総務省のほうで、ふるさと納税を活用したクラウドファンディング、そういうものについても活用してほしいという話があります。ふるさと納税を活用して、いわゆる起業者に補助をして、その部分に市がつけ足しの補助をすれば、その部分については特別交付税で面倒見ますよという制度でございますので、そういった面についても少し、新年度検討してまいりたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

いろいろ質問をさせていただきましたが、これからも人口減少に耐え得る仕組みを構築して、取り組みながら人口の流出を食い止め、それから、出生数の回復を待つと。それが今、糸魚川市の置かれた姿であるというふうに思うんです。

それから、少子化社会を乗り越える上で重要となるのは、未来への希望であるわけです。将来の不安が強過ぎては結婚とか出産の機運は芽生えないわけですので、社会の活力もそがれるわけですし、住民の満足度を下げないようにして、そして住民も行政も地方創生を自分ごととして進めることだなというふうに思っております。

以上で、私の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（五十嵐健一郎君）

以上で、渡辺議員の質問が終わりました。

関連質問なしと認めます。

暫時休憩します。

再開を11時35分といたします。

〈午前11時25分 休憩〉

〈午前11時35分 開議〉

○議長（五十嵐健一郎君）

休憩を解き会議を再開いたします。

次に、田中立一議員。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

田中議員。〔15番 田中立一君登壇〕

○15番（田中立一君）

市民ネット21、田中立一です。

発言通告に基づいて一般質問を行います。

1番目、子供の貧困についてであります。

我が国で子供が相対的貧困状態にある割合は、2015年時点で13.9%と言われております。

貧困には、絶対的貧困と相対的貧困の2種類がありまして、絶対的貧困というのは、例えば家がない、食べ物がない、服や履き物に事欠くなど、必要最低限の生活水準を維持するための食料、生活必需品を購入できる所得、消費水準に達していない状態をいいます。相対的貧困は、例えば経済的理由で高校に進学できないとか、塾や予備校に通えない、部活や友人とかかわらないなどでOECDでは、等価可処分所得が全人口の中央値の半分未満の世帯員を相対的貧困者と呼んでおります。また、その全人口に占める割合を相対的貧困率といいます。

2015年、平成21年では、日本の所得の中央値が245万円ということで、約122万円を貧困ラインとして、これに当てはまる人が6人から7人に1人と言われております。

特にひとり親家庭の経済状況は厳しく、ひとり親家庭の相対的貧困率は、そうでない家庭の約